

工場見学会中止のお知らせ

2021年春期の株主様向け工場見学会は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び皆様の安全確保の観点から、中止とさせていただきます。2020年春期・秋期に続いての中止となり申し訳ございませんが、今後、皆様とコミュニケーションを図ることができるイベントを企画・検討してまいります。

中間配当決議通知はがき 郵送廃止のお知らせ

当社の中間配当に関する取締役会決議のご通知につきましては、昨年まで株主の皆様へ「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」と題した郵便はがきをお送りしておりましたが、本年度より同はがきの郵送を廃止させていただきますこといたしました。
今後は、同はがきの郵送に代えて当社ホームページの「IR情報(<https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>)」にてご案内させていただきます。

ホームページのご案内

2020.09 CSRサイトをリニューアルしました。



ESG情報の大枠に分けた構成に変更し、当社の取り組みをタイムリーに発信できるよう、お知らせ機能を追加しました。
今後も持続可能な社会の実現に積極的に貢献するとともに、当社の取り組みを皆様に分かりやすくお伝えしてまいります。

<https://www.g-tekt.jp/environment/index.html>

統合報告書 2020発行のお知らせ



研究開発特集

2冊目の発行となる本号では、未曾有の事態を乗り越え、今後を見据える社長のメッセージのほか、当社の研究開発に携わる社員の対談や人財育成・ダイバーシティについての社外取締役と人事部長による対談などを掲載しています。

https://www.g-tekt.jp/ir/library/integrated_report.html



第10期 株主通信

上半期のご報告

2020年4月1日～2020年9月30日

株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株式会社ジーテクト

証券コード：5970

株主の皆様へ



代表取締役社長
高尾 直宏

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

自動車業界が大変革期にあるさなか、2020年は新型コロナウイルスが全世界に感染拡大し、これまでに経験のない、機動力と実行力をもった事業継続が求められました。

同時に、社会の価値観や行動様式が大きく変化する中、新しい働き方の推進や、デジタル技術を用いた生産性向上につながる技術・調達領域における業務改革の取り組みを行ってきました。

コロナ禍からの生産回復は、想定以上に早まり、4月以降、中国がいち早く増産体制に入ったことに加え、欧米地域も生産回復し、業績は4～5月を底にV字回復しました。

2021年3月期の上期の業績は、中国地域は前年同期を上回り、欧米地域の生産回復で、売上高は910億円(前

年同期比22.7%減)となりました。売上の急激な減少に対して、グループ各社の費用削減と効率化を推進し、おかげさまで利益は、第2四半期に黒字化しました。上期の営業利益は、5億円(同89.5%減)、経常利益は、4億円(同91.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億円(同94.2%減)となりました。

通期の見通しについては、黒字を確保した第2四半期累計実績を踏まえ、売上高は、当初予想の1,920億円から7.8%増加の2,070億円、営業利益は、同じく19億円から2.9倍の55億円に上方修正しました。依然、経済状況は不透明要因が残りますが、現状の生産状況を踏まえ、コスト削減を徹底し、さらなる業績の回復に繋げてまいります。

株主還元については、安定的で継続的な増配を行うことを基本方針としています。当期業績の見通しを踏まえ、当初計画通り、中間配当は1株当たり1円増配を

決定しました。期末配当も1円増配し、年間で50円配当と11期連続増配を予定しています。

当社は、2050年度を目処に「CO₂排出量実質ゼロ」を目標に掲げました。安全で環境にやさしい車づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。自動車の軽量化やEV化、製造工程での再生可能エネルギーへの代替などにより、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

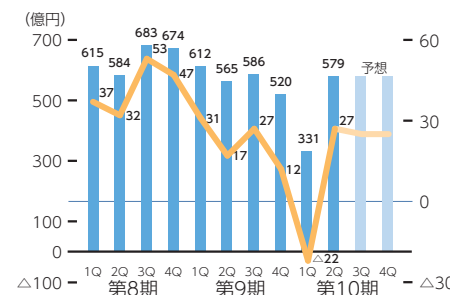
世界情勢、世界経済は依然として不安定要素が多く、厳しい経営環境が続きますが、新たな変化の波をとらえ、躊躇なく改革を断行し、スピード感をもって力強く舵取りを行ってまいりますので、今後とも皆様からのご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2020年11月

財務ハイライト

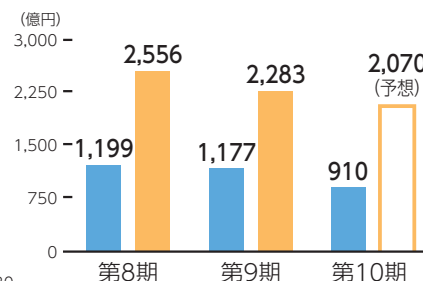
四半期連結業績推移

■売上高 (左軸) ■営業利益 (右軸)



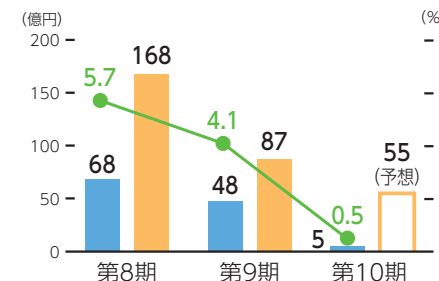
売上高

■第2四半期 ■通期



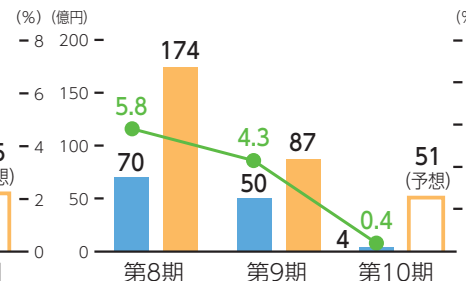
営業利益／売上高営業利益率

■営業利益 ■第2四半期 ■通期
●売上高営業利益率 ●第2四半期



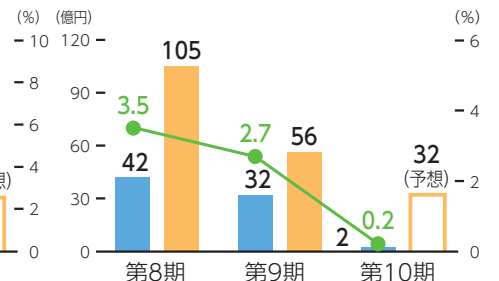
経常利益／売上高経常利益率

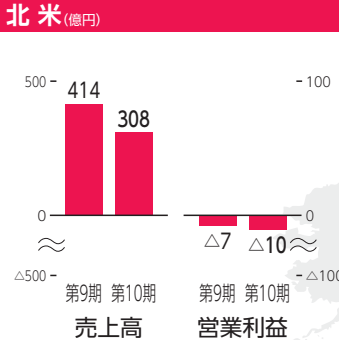
■経常利益 ■第2四半期 ■通期
●売上高経常利益率 ●第2四半期



親会社株主に帰属する四半期・当期純利益
売上高親会社株主に帰属する四半期純利益率

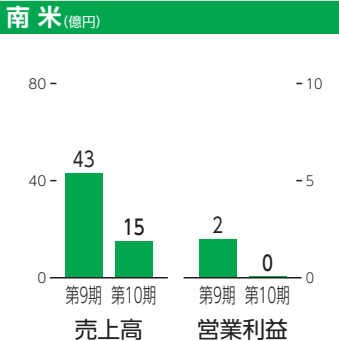
■親会社株主に帰属する四半期・当期純利益 ■第2四半期 ■通期
●売上高親会社株主に帰属する四半期純利益率 ●第2四半期





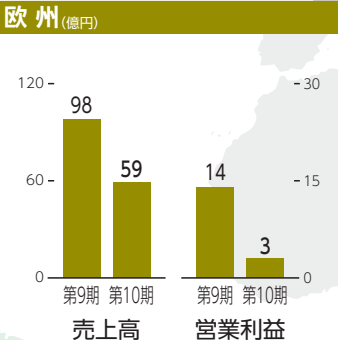
日系3社向けは5月中旬に生産再開しましたが、量産売上は大幅減、非量産売上は北米専用車種やトヨタ様向けの型設備売上に計上しました。政府失業補償により労務費負担が軽減し、また、品質管理コストの大幅削減により、第1四半期と比べ、赤字幅が縮小しました。

売上高比率
31.0%



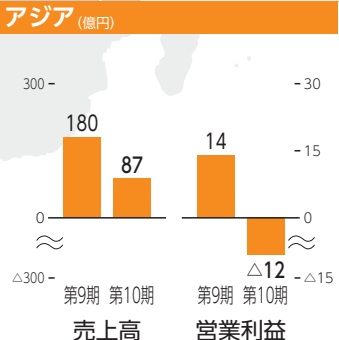
ホンダ様向けは7月中旬、トヨタ様向けは6月下旬に操業を再開しましたが、生産台数は半減し、量産売上が大幅減となり、また、新機種の立ち上がりがなく、非量産売上が減少しました。営業利益は、政府支援はなかったものの、要員削減により労務費・製造経費・販管費を削減し、黒字を確保しました。

売上高比率
1.5%



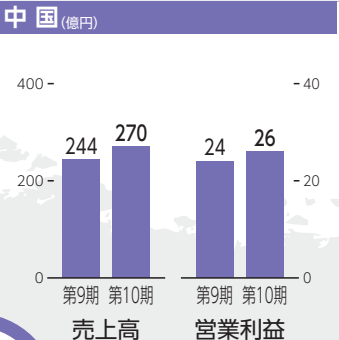
イギリスは5月末～6月中旬に操業を再開しましたが、量産売上が大幅減少しました。スロバキアはジャガー・ランドローバー様、BMW様向けに生産を開始し、型設備売上に計上しました。営業利益は、イギリス政府支援金、人工呼吸器梱包作業受注、型設備売上が利益に寄与し、スロバキアの創業損失は計画を下回り、順調に立ち上がりました。

売上高比率
6.0%



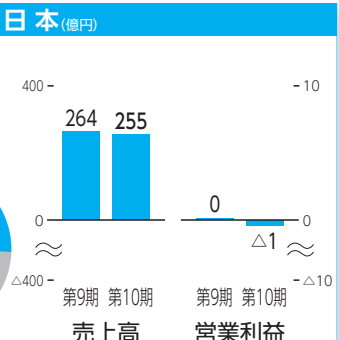
タイは5月上旬、インドは6月上旬、インドネシアは8月初旬に操業を再開しましたが、生産台数は前期比大幅減となりました。量産売上激減に加え、型設備売上の減少もあり、営業損失となりました。

売上高比率
8.8%



3月中旬から操業を再開し、4月以降は増産体制となりました。政府の経済再興策に加え、電動車にハイブリッド車が含まれたことから、ホンダ様、トヨタ様向けが好調を維持しました。営業利益は、増収効果及び製造経費の抑制により、前期比増益を確保しました。

売上高比率
27.1%



売上高は、ホンダ様向けのFIT、N-WGNなど新車効果があった反面、大型車種が減少しました。SUBARU様向けは北米輸出停滞の影響がありましたが、挽回生産により回復しました。雇用維持を優先しつつ、在宅勤務などで労務費は減少し、製造経費・販管費が減少して営業損失は限定的となりました。

売上高比率
25.6%

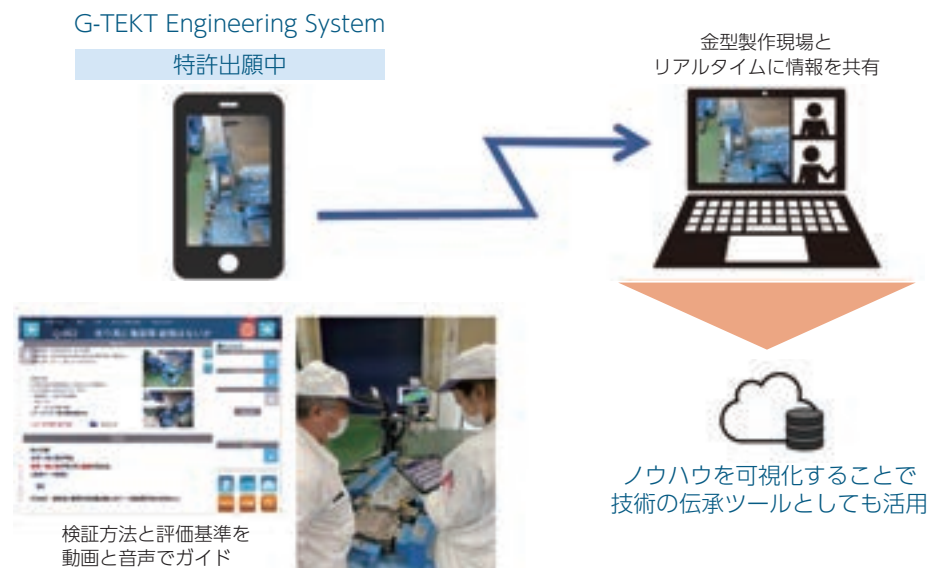
金型のオンライン調達 金型製作の評価にデジタル技術を導入

当社は、生産・技術・管理領域の生産性向上に取り組んでいます。今回は技術領域のデジタル化推進「金型のオンライン調達」についてご紹介します。

当社の金型は、自社のほか金型メーカーとともに製作しています。従来は金型メーカーに出向いて「現場・現物・対面」が基本でした。現在は、製作日程や進捗をリアルタイムで共有するクラウドシステムを運用しており、コロナ禍の外出制限下でも出張することなく製作を進めることが可能となっています。

しかし、金型製作の過程では、熟練技術者の暗黙知であるノウハウ（経験に基づく勘と感覚）に頼る部分も大きく、個人のスキルに左右されないよう、技術の伝承が必要です。

そのため、基準を満たした金型が製作されているか評価する段階において、デジタル技術を活用したシステム構築を進めています。150にも及び評価項目があり、例えば、技術者が金型の一部をハンマーで叩き音を聞き分けるなど、検証方法と評価基準を動画で示し、技術者のノウハウをクラウド上に蓄積、可視化することで、形式知に置き換えます。これにより、遠隔地からスマートフォンやタブレット端末で誰でも確認可能となり、金型調達のリードタイム短縮への貢献のほか、従業員の育成や技術伝承にも繋げてまいります。



品質の信頼性向上の取り組み

当社は、デジタル技術を活用し、顧客との信頼関係の基礎である品質の信頼性向上に取り組んでいます。

精密プレス部品を生産している栃木工場では、無人の材料集積システムに加え、成形前の鋼材（ブランク材）の表面異常を検出する工程で、AI（人工知能）を導入しています。

精密プレス部品は、車体部品と比べ、格段の高精度が求められるため、熟練作業による検査が行われています。AIは、材料の色ムラや細かい錆などを検出することができ、従来の画像解析技術による検査と比べ、人の感覚による検査により近く、作業者の習熟度や体調などに左右されない品質保証が可能になりました。今後は、このAI検査のノウハウを、コストを勘案しながら、各種検査にも活用してまいります。



研究開発・エンジニアリング・品質保証の拠点集積で新たな価値を創造

GQC
(G-TEKT Quality Assurance Center)



GTC
(G-TEKT Technical Center)



GTL
(G-TEKT TOKYO LAB)



品質検査のデジタル化に合わせ、グローバルな品質保証体制を確立するため、羽村事業所の一画に、「G-TEKT Quality Assurance Center (GQC)」を新設することにいたしました。(来年末までに完成予定)

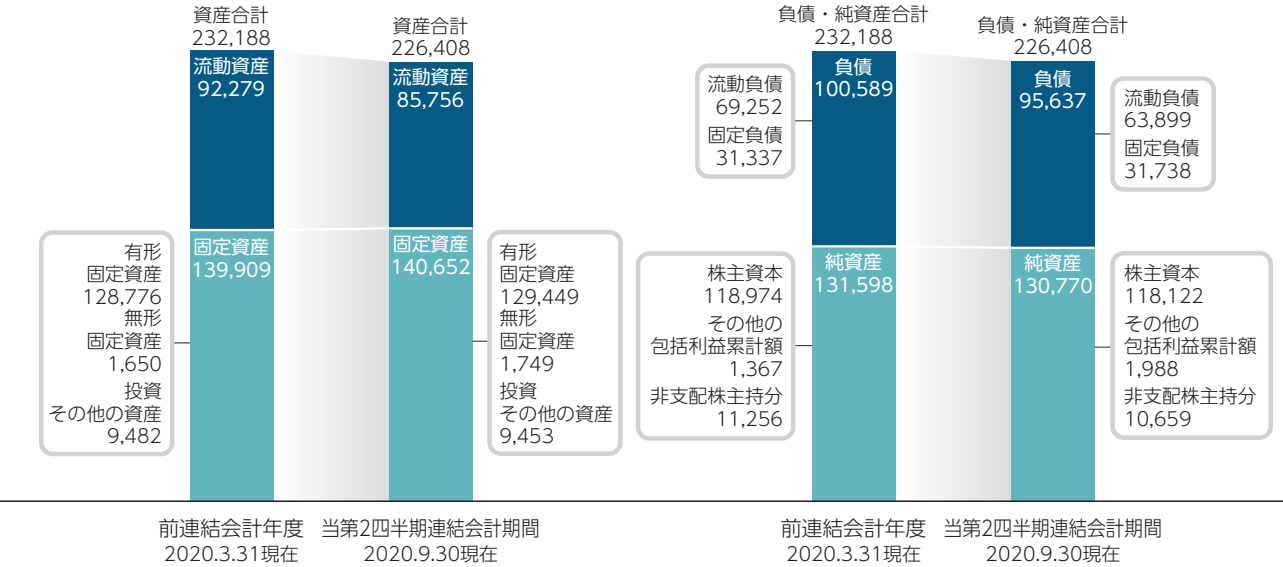
「GQC」では、全拠点の品質をモニタリングします。これまでも海外拠点における品質情報は一元管理していましたが、「GQC」を基地として各拠点をモニタリングすることにより、スピーディーな原因追究と的確な品質保証業務を行う体制にします。

また、技術本部が在籍する羽村事務所を「G-TEKT Technical Center (GTC)」とし、拠点機能を一新します。

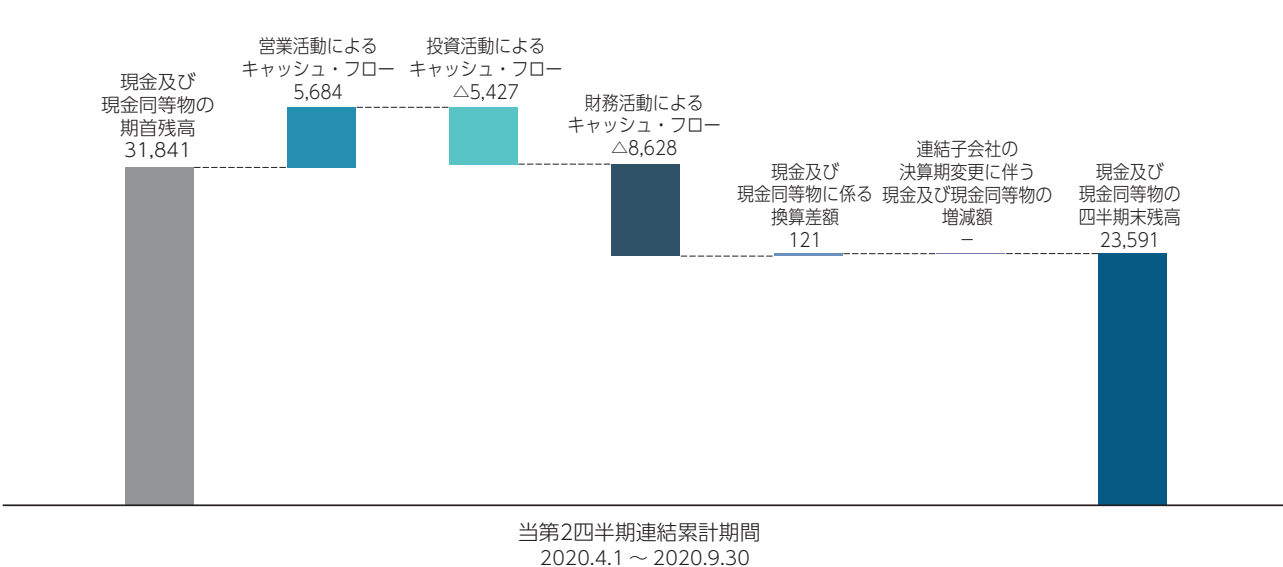
研究開発の中核拠点「G-TEKT TOKYO LAB (GTL)」で開発された要素技術を、「GTC」が生産技術として進化させるとともに、「GQC」が品質面をサポートし、完成度の高い新技術・新商品をグローバルな販売に繋がります。

羽村エリアをジーテクト成長戦略の中核と位置付け

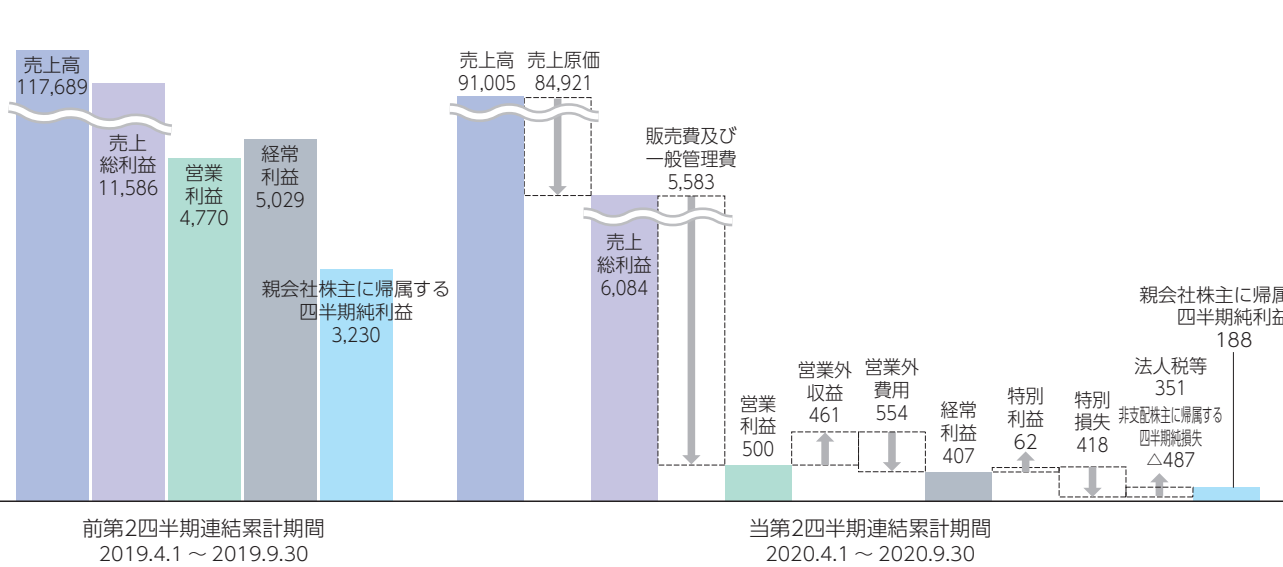
四半期連結貸借対照表 (要旨) (百万円)



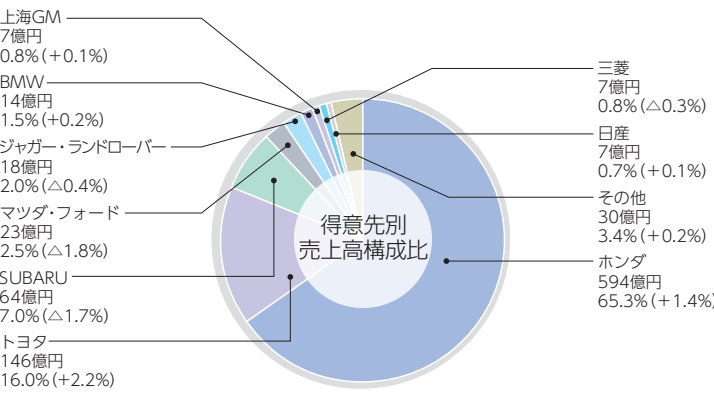
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (百万円)



四半期連結損益計算書 (要旨) (百万円)



得意先別売上高構成比



※ () 内の数値は、対前年同期の構成比増減を表しています。

ホンダ様は、北米・アジア市場の工場操業停止が響きましたが、中国で生産台数が大幅に増加し、594億円となりました。トヨタ様は、前年に投入した新車効果もあり、北米と好調な中国で売上が増加した結果、シェアが16%となりました。SUBARU様は、北米の現地生産と日本からの輸出が停滞し、売上が減少しました。

欧州系カーメーカーでは、BMW様がスロバキアでドイツ向けの生産が拡大しました。

●会社概要 (2020年9月30日現在)	
■社名	株式会社ジーテクト
■創業	1947年4月1日
■設立	1953年11月4日
■資本金	4,656,227,715円
■代表取締役社長	高尾 直宏
■事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■拠点	国内9拠点、アメリカ5拠点、カナダ1拠点、メキシコ2拠点、ブラジル1拠点、イギリス4拠点、ドイツ1拠点、スロバキア1拠点、中国6拠点、インド1拠点、タイ4拠点、インドネシア1拠点

●取締役及び監査役	
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏
取締役 専務執行役員	石川 美津男 海外事業本部長
取締役 常務執行役員	吉沢 勲 事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー、コーポレート部長
取締役 常務執行役員	瀬古 浩 技術本部長
社外取締役	大胡 誠 弁護士
社外取締役	稲葉 利江子 津田塾大学 准教授、理学博士

常勤監査役	中西 孝裕
常勤監査役	田村 依雄
社外監査役	新澤 靖則 税理士
社外監査役	北村 康央 弁護士

●株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数

100,000,000株

発行済株式総数

43,931,260株

株主数

10,410名

株式分布状況

自己株式

2.28%

信託銀行

13.15%

外国法人等

18.75%

個人

19.00%

銀行・保険・事業会社等

45.87%

その他

0.95%

所有者別状況

大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	30.04
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR：FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,850,000	6.57
菊池俊嗣	2,225,901	5.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,217,715	5.11
株式会社ケー・ピー	2,200,800	5.07
TKホールディングス株式会社	2,194,344	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,822,900	4.20
高尾直宏	1,286,576	2.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	708,361	1.63
RE FUND 107-CLIENT AC	682,400	1.57

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●「株主様アンケート」集計結果のご報告	
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。	
前回実施させていただきましたアンケートに1,351枚(回収率17.0%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。	
率直なご意見も頂戴し、取締役会に報告の上、今後の経営に役立ててまいります。	
以下に、アンケート結果の一部をご紹介します。 (調査期間 2020年6月19日～2020年7月31日)	
株主様構成	
【ご年齢】	【保有期間】
「株主様アンケート」集計結果	

当社株式保有にあたり最も望まれることをお聞かせください。	株主優待／46.4%
配当／28.1%	
利益成長／22.9%	
情報開示の充実／1.3%	
個人投資家説明会／0.4%	
その他／0.9%	

情報開示の充実にあたり望まれることをお聞かせください。	株主還元方針／29.7%
今後の事業計画／25.2%	
業績・財務の詳細／14.5%	
経営方針／12.5%	
技術力／11.6%	
IR情報・CSR情報・その他／6.5%	

●株主還元

株主優待 内容の一部変更

株主様の当社株式の保有状況を考慮し、長期間、また、より多くの株式を継続的に保有していただいている株主様のご支援に応えるために、制度の内容を一部変更し、2020年3月末日の基準日より適用させていただいております。

変更後は、保有期間を1年以上とし、保有株式数が500株以上の場合は1,000円相当の金額を上乗せして、最大4,000円相当に拡大しました。

	保有株式数		
継続保有期間		100株以上500株未満	500株以上
1年以上2年未満		1,000円相当のクオカード	2,000円相当のクオカード
2年以上3年未満		2,000円相当のクオカード	3,000円相当のクオカード
3年以上		3,000円相当のクオカード	4,000円相当のクオカード

一貫した資本政策に基づく配当方針	
当社は、成長投資のための強固な財務体質維持を図りつつ、株主還元は安定的・継続的な増配を行うことを基本方針としています。そのためには、利益の蓄積、困難な環境からの業績の回復力、配当に対する経営のコミットが重要と考えています。	
2011年のジーテクト発足以来、利益剰余金は2.6倍となりました。また、2021年3月期の業績は4～5月を底に急回復し、通期見通しを上方修正しました。	
以上を踏まえ、2021年3月期は、株主の皆様への期待に応え、中間・期末配当を1株当たり1円ずつ増配し、年間配当50円と11期連続増配の予定です。	
今後も足下の業績のぶれに左右されない、一貫した資本政策を維持し、皆様の期待に応えてまいります。	

1株当たり年間配当金・利益剰余金の推移	
■利益剰余金(10億円)	■1株当たり年間配当金(円)
2010年度	23
2011年度	36
2012年度	43
2013年度	50
2014年度	54
2015年度	60
2016年度	69
2017年度	79
2018年度	88
2019年度	92
2020年度(計画)	93

※2010年度は、旧菊池プレス工業の数値を記載しています。
※2014年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しているため、2010年度から2013年度までの1株当たり配当金は株式分割考慮後の数値を記載しています。